

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業		所属部局	保健福祉部		単位番号	5098					
	☐ 実施計画事業		所属課室	子育て支援課		課長名	藤巻喜代子					
			所属担当	保育所担当		担当者名	名取茂仁					
基本政策	基本計画	IV 快適で心のかよいあう都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目		
政策	計画体系	17 社会福祉の充実	事業区分	01	一般	03	02	01	02	08		
		28 児童福祉の充実										
施策												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度)		法令根拠	児童福祉法								
	☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載『ファミリーサポートセンター』において、子育ての手助けを受けたい人と行い人を相互に会員登録し、連絡調整を行い、子育てを相互に援助する活動の支援を行う。			事業費の主な内訳 (22年度)								
				項目(細節)			金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				臨時職員賃金			1,648					
				その他借上料			462					
				その他保険料			180					
				報償費			51					
				消耗品費			21		計		2,362	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	育成講座の実施・交流会の実施・活動の連絡調整
23年度活動予定	育成講座の実施・交流会の実施・活動の連絡調整
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・活動会員 育児の支援を行いたい満20歳以上の者 ・利用会員 概ね生後3ヶ月から満12歳迄の子供を扶養する育児支援を受けたい者	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
子育てと仕事の両立	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
地域コミュニティの活性化とともに、安心して子どもを産むことができる社会づくり	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 交流会	回
イ 育成講座	回
ウ 連絡調整(コーディネート)	回
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動会員	人
イ 利用会員	人
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 活動回数	回
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 出生率	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		920	1,000	1,000	1,000	1,000	
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円		1,442	2,195	1,886	1,886	1,886	
		事業費計 (A)	千円	0	2,362	3,195	2,886	2,886	2,886	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	0	
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)+(B)	千円	0	2,362	3,195	2,886	2,886	2,886	0	
	活動指標	ア	回	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
		イ	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	
		ウ	回	218.0	28.0	60.0	80.0	100.0	100.0		
対象指標	ア	人	49.0	60.0	70.0	75.0	80.0	85.0			
	イ	人	74.0	133.0	105.0	115.0	120.0	125.0			
	ウ										
成果指標	ア	回	155.0	802.0	1,000.0	1,200.0	1,400.0	220.0			
	イ										
	ウ										
上位成果指標	ア	%	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0			
	イ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成20年度から、地域において育児の支援を行いたい者と育児の支援を受けたい者を組織化し、育児に関する活動支援により、子育てと仕事の両立を推進するとともに、地域における市民相互の子育て支援を通じて地域
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	事業周知が進んだこと、利用ニーズが増加する社会状況にあることから、今後も利用実績が増加するものと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	利用料の助成金が要望されている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容！】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由！】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	利用料の補助に関する検討を踏まえ、新年度(H23)から利用助成金を設けることとした
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	所属部	保健福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 利用者の増加、ニーズがあること。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間・NPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 民間・NPOに委託することが可能な事業である。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市町村を超えた広域利用、早朝夜間ニーズの対応など。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 事業周知の更なる徹底により会員数の増加を期待でき、利用者の要望(早朝・夜間・休日)に応じやすくなること。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 利用者へのサービス提供が停止する。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事業根本が有償ボランティアであること。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方・見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 現状で臨時職員1名の運用、外部委託より低経費と予測。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 非該当

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	平成23年度から、利用料金の助成制度を設けた。今後、民間、NPOに委託するかどうか検討していく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可 ☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果) (2) 改革改善案について ①事業の継続性が確立後は、NPOや民間事業者による事業実施が可能か調査検討する。 ② ③		(3) 改革・改善による方向性 <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要 (5) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ③ コスト削減優先度評価結果 ⑪				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 ① ② ③																								